

第 9 期

定時株主総会 招集ご通知

目 次

企業理念と3つのアグリテクノロジー	1
ごあいさつ	2
第9期定時株主総会招集ご通知	4
株主総会参考書類	8
(提供書面)	
事業報告	13
連結計算書類	32
計算書類	34
監査報告	36

開催日時 2019年3月20日（水曜日）午前10時
（受付開始 午前9時）

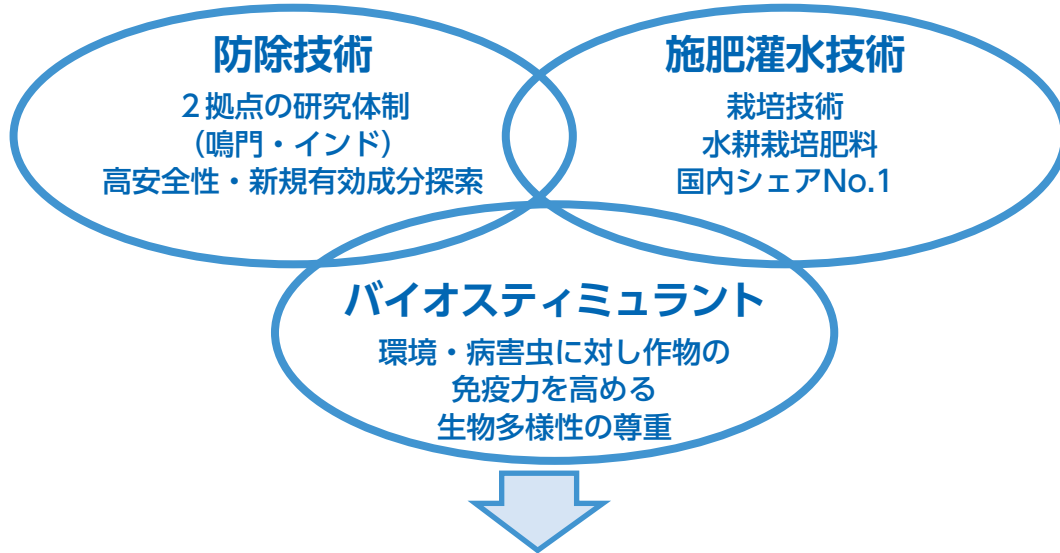
開催場所 東京都千代田区神田美土代町7
住友不動産神田ビル内
ベルサール神田3階

決議事項 議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）
9名選任の件



◆企業理念と3つのアグリテクノロジー

ESG（環境、社会、ガバナンス）経営、SDGs（持続可能な開発目標）への積極的な取り組み



『企業理念』
食糧増産技術(アグリテクノロジー)と真心で
世界の人々に貢献します。

行動憲章

1. 私たちは、アグリテクノロジーと真心で信頼の構築を目指します。
2. 私たちは、新たな課題、困難な問題に果敢にチャレンジいたします。
3. 私たちは、粘り強く問題の解決に取り組みます。
4. 私たちは、素早く判断し、素早く行動いたします。
5. 私たちは、常に正直に、誠実に行動いたします。
6. 私たちは、不当な圧力には決して屈しません。
7. 私たちは、個性と互いの文化を尊重し、切磋琢磨して成長を目指します。
8. 私たちは、限られた資源や地球環境を大切にいたします。

ごあいさつ

株主の皆様には、平素より格別のご支援・ご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社第9期（2018年）定時株主総会招集ご通知をお届けするに当たりまして、ご挨拶申し上げます。

当社グループは企業理念である「食糧増産技術（アグリテクノロジー）と真心で世界の人々に貢献します。」の実践を通し、世界的食糧不足の問題解決に微力ながら取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

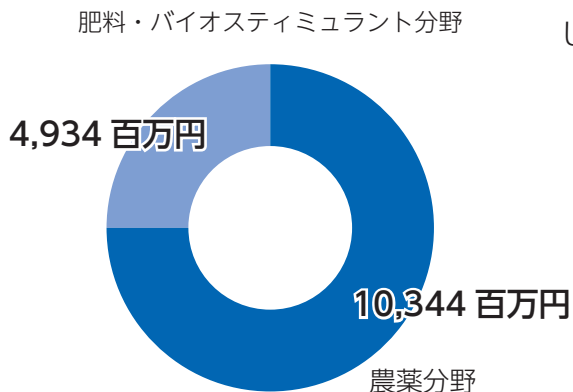
2019年3月

代表取締役社長 森 明平

◆連結業績ハイライト

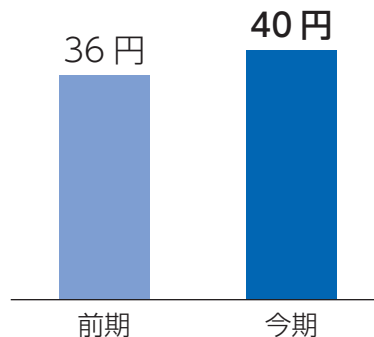
売上高	営業利益
14,118百万円 ⇒ 15,278百万円 (前連結会計年度比 108.2%) →	1,882百万円 ⇒ 1,762百万円 (前連結会計年度比 93.6%) →
経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
1,890百万円 ⇒ 1,757百万円 (前連結会計年度比 93.0%) →	1,298百万円 ⇒ 1,257百万円 (前連結会計年度比 96.9%) →

◆分野別売上状況



◆期末配当について

一株当たりの年間配当金を4円増配しました



株 主 各 位

証券コード：4979

2019年3月5日

東京都千代田区神田小川町一丁目3番1号

ＯＡＴアグリオ株式会社

代 表 取 締 役 社 長 **森 明 平**

第9期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第9期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示をいただきまして、2019年3月19日（火曜日）午後5時20分までに到着するようご返送をお願い申し上げます。

敬 具

記

1 日 時	2019年3月20日（水曜日）午前10時（受付開始：午前9時）
2 場 所	東京都千代田区神田美土代町7 住友不動産神田ビル内 ベルサール神田3階 (末尾の「定時株主総会会場ご案内図」をご参照ください。)
3 目的事項	報告事項 1. 第9期（2018年1月1日から2018年12月31日まで） 事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結 計算書類監査結果報告の件 2. 第9期（2018年1月1日から2018年12月31日まで） 計算書類報告の件 決議事項 議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）9名選任の件
4 議決権の行使等についてのご案内	7頁に記載の【議決権の行使についてのご案内】をご参照ください。

以 上

- 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。また、議事資料として本株主総会招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。
- 株主総会参考書類並びに、事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。
- 本株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、次の事項につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、本招集ご通知の提供書面には記載しておりません。なお、本招集ご通知の提供書面は、監査報告を作成するに際し、監査等委員会及び会計監査人が監査をした書類の一部であります。
 1. 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況の概要
 2. 会社の支配に関する基本方針
 3. 剰余金の配当等の決定に関する方針
 4. 連結株主資本等変動計算書
 5. 連結計算書類の連結注記表
 6. 株主資本等変動計算書
 7. 計算書類の個別注記表

当社ウェブサイト (<https://www.oat-agrio.co.jp/>)

議決権の行使についてのご案内

議決権は、以下の2つの方法により行使いただくことができます。

株主総会にご出席される場合



議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

日時

2019年3月20日（水曜日） 午前10時（受付開始：午前9時）

場所

東京都千代田区神田美土代町7
住友不動産神田ビル内 ベルサール神田3階

（末尾の「定時株主総会会場ご案内図」をご参照ください。）

書面（郵送）で議決権を行使される場合



同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。

行使期限

2019年3月19日（火曜日） 午後5時20分（到着分まで有効）

期末配当についてのご案内

当期の剰余金の配当につきましては、2019年2月25日開催の取締役会において、2018年11月9日付で公表いたしました配当予想のとおり 1株につき40円とする旨を決議させていただきました。なお、配当金の効力発生日（支払開始日）は2019年3月6日といたします。

株主総会参考書類

議案

取締役（監査等委員である取締役を除く。）9名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）全員（8名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、経営体制の強化を図るため1名を増員し、取締役9名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、当社の監査等委員会は、取締役会の監督と執行のあり方、取締役候補者の選任基準等を確認し、検討を行いました。その結果、各候補者の当事業年度における業務執行状況及び業績等を勘案し、全ての候補者について適任であると判断しております。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日) 所有する当社の株式数	略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況
1 再任	もり あきへい 森 明平 (昭和25年6月25日) 89,900株	平成22年 9 月 当社代表取締役社長（現任） 平成25年 3 月 Director, OAT & IIL India Laboratories Private Limited（現任）

【取締役候補者とした理由】

森明平氏は当社の代表取締役として株主の皆様の負託に応え、当社の経営の舵取りを行ってまいりました。同氏は経営全般に関する相当程度の経験・知見を有しているため、取締役会は同氏を引き続き取締役候補者に定めました。

候補者番号	氏名 (生年月日) 所有する当社の株式数	略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況
2 再任	おかもと まきお 岡本 真喜男 (昭和24年11月14日) 1,900株	平成25年 3 月 エムジーシー大塚ケミカル株式会社取締役 平成26年 3 月 旭化学工業株式会社代表取締役 平成26年 3 月 当社取締役（海外営業部管掌） 平成27年 3 月 旭化学工業株式会社取締役会長（現任） 平成28年 3 月 当社常務取締役（海外営業部管掌） 平成30年 3 月 当社専務取締役（海外営業部管掌）（現任） (重要な兼職の状況) 旭化学工業株式会社取締役会長

【取締役候補者とした理由】

岡本真喜男氏は当社の取締役として取締役会で積極的に発言し、経営の重要事項の決定及び業務執行に対する監督など適切な役割を果たしています。同氏は経営全般及び国際ビジネスに関する相当程度の経験・知見を有しているため、取締役会は同氏を引き続き取締役候補者に定めました。

候補者番号	氏名 (生年月日) 所有する当社の株式数	略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況
3 再任	き べ りゅういち 木部 隆一 (昭和32年3月24日) 70,700株	平成22年9月 当社取締役営業部長 平成23年11月 当社常務取締役東京支店長 平成25年6月 当社常務取締役東京支店長(兼)東京第二支店長(支店・営業所管掌) 平成27年1月 当社常務取締役生産統括部部长 平成28年10月 当社常務取締役(現任) OATアグリフロンティア株式会社代表取締役社長(現任) (重要な兼職の状況) OATアグリフロンティア株式会社代表取締役社長

【取締役候補者とした理由】

木部隆一氏は当社の取締役として取締役会で積極的に発言し、経営の重要事項の決定及び業務執行に対する監督など適切な役割を果たしています。同氏は経営全般に関する相当程度の経験・知見を有しているため、取締役会は同氏を引き続き取締役候補者に定めました。

候補者番号	氏名 (生年月日) 所有する当社の株式数	略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況
4 再任	も りかわ はじめ 森川 一 (昭和37年4月9日) 60,900株	平成23年7月 大塚化学株式会社化学品事業本部シニアディレクター 平成23年12月 当社入社 平成24年6月 当社生産統括部部长 平成25年1月 当社取締役生産統括部部长 平成27年1月 当社取締役研究開発部部长 平成29年3月 当社常務取締役研究開発部部长 平成30年1月 当社常務取締役農業事業部事業部長(プロダクトマーケティング部管掌)(現任)

【取締役候補者とした理由】

森川一氏は当社の取締役として取締役会で積極的に発言し、経営の重要事項の決定及び業務執行に対する監督など適切な役割を果たしています。同氏は経営全般及び営業・販売に関する相当程度の経験・知見を有しているため、取締役会は同氏を引き続き取締役候補者に定めました。

候補者番号	氏名 (生年月日) 所有する当社の株式数	略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況
5 再任	かとう しゅうじ 加藤 修治 (昭和36年3月17日) 66,700株	平成22年9月 当社事業推進部部长 平成23年11月 当社取締役大阪支店長 平成23年12月 当社取締役大阪支店長(研究開発部管掌) 旭化学工業株式会社取締役 平成27年1月 当社取締役(事業推進部・経理部管掌) 平成28年3月 当社取締役人事部部長(経理部管掌) 平成28年10月 当社取締役人事部部長(生産統括部・経理部管掌) 平成30年1月 当社取締役(生産統括部・購買調達部管掌)(現任)

【取締役候補者とした理由】

加藤修治氏は当社の取締役として取締役会で積極的に発言し、経営の重要事項の決定及び業務執行に対する監督など適切な役割を果たしています。同氏は営業・販売、生産・購買等サプライチェーンに関する相当程度の経験・知見を有しているため、取締役会は同氏を引き続き取締役候補者に決めました。

候補者番号	氏名 (生年月日) 所有する当社の株式数	略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況
6 再任	おか ひさし 岡 尚 (昭和36年2月11日) 61,400株	平成23年8月 大塚化学株式会社執行役員技術開発部部长 平成25年1月 当社取締役事業推進部部长(兼)経営企画室長(経理部管掌) 平成27年1月 当社取締役農業事業部事業部部长(マーケティング普及部管掌) 平成30年1月 当社取締役研究開発部部长(兼)経営企画室室長 平成30年10月 当社取締役研究開発部部长(兼)(経営企画室管掌)(現任)

【取締役候補者とした理由】

岡尚氏は当社の取締役として取締役会で積極的に発言し、経営の重要事項の決定及び業務執行に対する監督など適切な役割を果たしています。同氏は技術・イノベーションに関する相当程度の経験・知見を有しているため、取締役会は同氏を引き続き取締役候補者に決めました。

候補者番号	氏名 (生年月日) 所有する当社の株式数	略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況
7 再任	い ち の の ぶ ひ さ 一野 展久 (昭和35年11月3日) 500株	平成23年10月 株式会社りそな銀行日本橋支店 支店長 平成25年10月 当社東京第二支店 支店長 平成27年 1 月 当社事業推進部部长（兼）経営企画室長 平成28年 3 月 当社取締役総務部部长 平成30年 1 月 当社取締役（人事部・総務部・経理部・情報企画室管掌）（現任）

【取締役候補者とした理由】

一野展久氏は当社の取締役として取締役会で積極的に発言し、経営の重要事項の決定及び業務執行に対する監督など適切な役割を果たしています。同氏は、これまでの経歴で培った豊富な経験とコーポレートガバナンスに関する相当程度の経験・知見を有しているため、取締役会は同氏を引き続き取締役候補者に決めました。

候補者番号	氏名 (生年月日) 所有する当社の株式数	略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況
8 新任	ま つ も と け ん じ 松本 健次 (昭和36年4月30日) —	昭和61年 4 月 伊藤忠商事株式会社入社 平成21年 5 月 伊藤忠インターナショナル（兼）伊藤忠ケミカルズアメリカINC.副社長 平成24年 4 月 伊藤忠ドイツ会社社長（兼）伊藤忠欧州会社 欧州化学品グループ長 平成27年10月 伊藤忠ケミカルフロンティア株式会社 新規ビジネス推進室室長 平成30年10月 当社入社 経営企画室室長（現任）

【取締役候補者とした理由】

松本健次氏はこれまでの経歴にて培った豊富な経験と見識を活かし、海外事業会社社長との密なるコミュニケーションと会議体への積極的な取り組みをしていただいております。同氏においては、経営全般及び国際ビジネスに関する相当程度の経験・知見を有していることから、取締役会は同氏を取締役候補者に決めました。

候補者番号	氏名 (生年月日) 所有する当社の株式数	略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況
9 再任	おがわ じゅん 小川 順 (昭和42年2月25日) 社外取締役候補者 —	平成6年4月 日本学術振興会特別研究員 平成7年10月 京都大学農学部・助手 平成9年4月 京都大学大学院農学研究科助手 平成19年4月 京都大学大学院農学研究科助教 平成20年10月 京都大学微生物科学寄附研究部門・特定教授 平成21年10月 京都大学大学院農学研究科教授（現任） 平成27年3月 当社社外取締役（現任） （重要な兼職の状況） 京都大学大学院農学研究科教授

【社外取締役候補者とした理由】

小川順氏は農学研究を専門とする大学教授としての専門的な視点と社外取締役としての独立した視点から取締役会で積極的にご発言をいただいております。また、同氏は過去に社外役員となる以外の方法で会社経営に関与された経験はありませんが、特に当社事業に関連の深い分野における高度な専門知識と豊富な経験を有しており社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断し、取締役会は同氏を引き続き社外取締役候補者に決めました。

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 小川順氏は、社外取締役候補者であります。
3. 小川順氏は、現在当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は本総会終結の時をもって4年となります。
4. 当社は小川順氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として同法第423条第1項の損害賠償責任を限定できる契約を締結しております。同氏の再任が承認された場合、当社は同氏との間で当該契約を継続する予定であります。
5. 当社は小川順氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。同氏の再任が承認された場合は、当社は引き続き同氏を独立役員とする予定であります。

以 上

事業報告 (2018年1月1日から2018年12月31日まで)

1 企業集団の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は雇用・所得環境の改善や、企業収益が引き続き好調に推移したことで、景気の緩やかな回復基調が継続いたしました。しかし世界経済におきましては、米国が保護主義的な通商政策を進めており、中国との貿易摩擦やイランへの経済制裁が再開されるなど、依然として先行き不透明な状況も存在しております。

世界の農業をとりまく環境につきましては、今後も世界的な人口増加を背景に、農産物需要がますます世界中で増大することが予測されております。生態系への影響を最小限にするためにも、限られた耕作地を有効活用し、農業の生産性を上げるための農業生産資材や栽培技術の開発が非常に重要です。

また自然環境や社会問題などの解決を目的に2015年に国連が採択した「持続可能な開発目標（SDGs）」をめぐり、日本国内でも機運が高まってきており、サステナビリティ（持続可能性）への取り組みは、企業の社会的責任として取り組んでいくべきものとなっております。

このような状況下、当社グループでは市場が求める安心、安全な製品を供給するための販売体制の強化や生産体制の効率化、積極的かつ持続的な研究開発投資などを図ってまいりました。また7月にスペインのLIDA Plant Research, S.L.社とCAPA ECOSYSTEMS S.L.U.社の株式取得、8月に株式会社むさしのタネの増資引受、12月にベルグアース株式会社との資本業務提携とオランダのクリザール社（Blue Wave Holding B.V.）の株式取得など、国内外で積極的なM&Aもあわせて実行してまいりました。その結果、取得関連費用や試験研究費などの費用が先行して発生しましたが、将来にわたり継続的に高品質な製品供給ができる体制を積極的に整備してまいりました。

以上の事業活動の結果、当連結会計年度の売上高は152億78百万円（前連結会計年度比11億60百万円増加、同8.2%増）、営業利益17億62百万円（前連結会計年度比1億20百万円減少、同6.4%減）、経常利益17億57百万円（前連結会計年度比1億32百万円減少、同7.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益12億57百万円（前連結会計年度比40百万円減少、同3.1%減）となりました。

	第8期 (2017年12月期)	第9期 (2018年12月期)	前連結会計年度比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率
売上高	14,118	15,278	1,160	8.2%増
営業利益	1,882	1,762	△120	6.4%減
経常利益	1,890	1,757	△132	7.0%減
親会社株主に帰属する当期純利益	1,298	1,257	△40	3.1%減

当社グループはアグリテクノ事業の単一セグメントであります。各分野の状況は次のとおりであります。

当連結会計年度の国内市場においては、7月に発生した西日本豪雨や9月に近畿地方を中心に大きな被害を出した台風21号や北海道胆振東部地震の発生などにより、農作物の生産に深刻な影響を及ぼした一年でした。

このような中、農薬分野では、国内においては、水稻用除草剤などが積極的な営業活動の結果、昨年と比較して好調に推移しましたが、殺虫剤「オンコル」や殺ダニ剤「ダニサラバ」の出荷が昨年比で減少しました。一方海外においては、殺ダニ剤「シフルメトフェン」、殺菌剤「カリグリーン」の販売が好調に推移し拡大することができましたが、除草剤「ベンゾフェナップ」の出荷は昨年比で減少しました。これらの結果、農薬分野の売上高は103億44百万円（前連結会計年度比99百万円増加、同1.0%増）となりました。

肥料・バイオスティミュラント（注）分野では、国内においては、養液土耕栽培用システム及び肥料の出荷が昨年比で増加したほか、主力製品である「ハウス肥料」や「OK-Fシリーズ」などの既存製品が堅調に推移しました。また海外向けのバイオスティミュラント剤「アトニック」につきましても、数年来拡大の続くベトナム市場での出荷量の増加や、チェコの子会社 Asahi Chemical Europe s.r.o.などを通じて積極的な営業活動を展開したことで、売上が好調に推移しました。その結果、肥料・バイオスティミュラント分野の売上高は49億34百万円（前連結会計年度比10億61百万円増加、同27.4%増）となりました。

（注）バイオスティミュラント：植物が本来持つ能力や機能を高め、耐寒性、耐暑性、病害虫耐性及び成長促進を促す物質や技術の総称

② 研究開発の状況

当社グループでは、インドの子会社OAT&IL India Laboratories Private Limited社と連携し新規農薬の探索及び創薬に取り組んでおります。また徳島県鳴門市にある研究所において、農薬製品、肥料製品、バイオスティミュラント製品に関して多方面から「新たな食糧増産技術」の研究及び製品開発に取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発の主なものは、以下のとおりであります。

農薬製品の海外販路及び売上高の拡大を目的に、農薬登録国の拡大や適用拡大を進めるとともに、市場動向やニーズに基づいた製品開発を引き続き進めてまいりました。国内においては殺虫剤、殺菌剤、除草剤などの適用拡大に取り組んでまいりました。肥料製品につきましても、国内と海外を通じて新規製品登録を進めてまいりました。バイオスティミュラント分野につきましては、新たな販路を拡大するために登録国の拡大や適用拡大を進めてまいりました。

③ 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は2億72百万円であります。主な内容としては、研究開発の実験設備などです。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

④ 資金調達の状況

当連結会計年度中において、当社によるBlue Wave Holding B.V.社株式取得に係るブリッジローンとして、2018年12月に金融機関より8,000百万円の調達を行いました。

⑤ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

⑥ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑦ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑧ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

当社は、2018年7月5日付でLIDA Plant Research, S.L.社とCAPA ECOSYSTEMS, S.L.U.社の株式を取得し、両社を連結子会社としました。

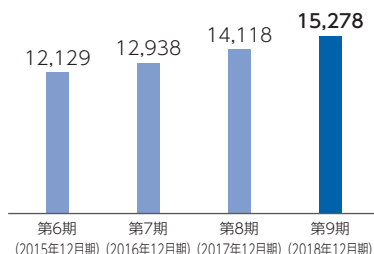
当社は、2018年11月8日付で株式会社インプランタイノベーションズの株式を取得し、同社を連結子会社としました。

当社は、2018年12月19日付でBlue Wave Holding B.V.社株式を取得し、同社グループを連結子会社としました。

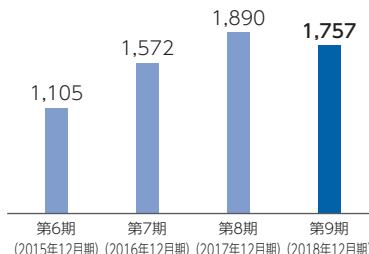
(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

① 企業集団の財産及び損益の状況

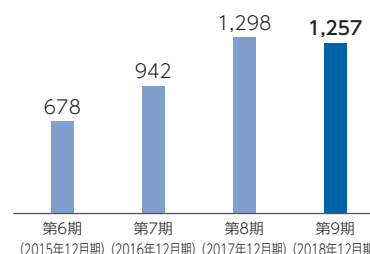
売上高 (単位：百万円)



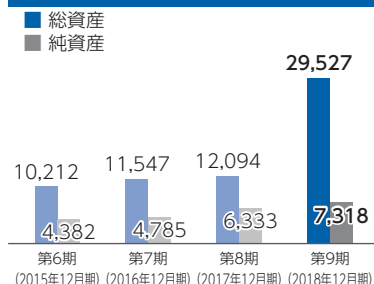
経常利益 (単位：百万円)



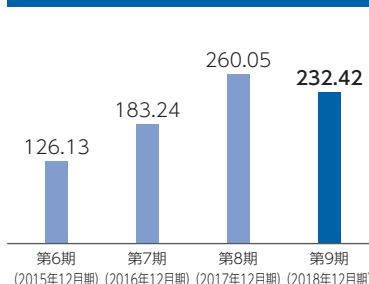
親会社株主に帰属する当期純利益 (単位：百万円)



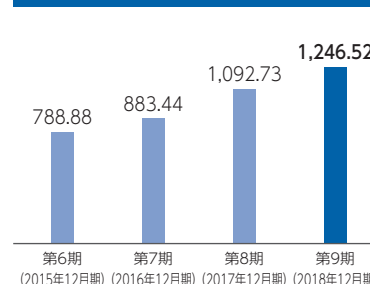
総資産/純資産 (単位：百万円)



1株当たり当期純利益 (単位：円)



1株当たり純資産 (単位：円)

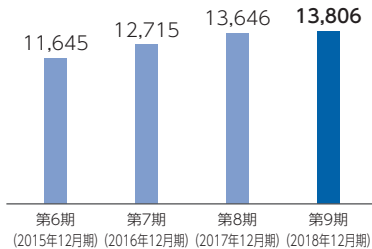


		第6期 (2015年12月期)	第7期 (2016年12月期)	第8期 (2017年12月期)	第9期 (当連結会計年度) (2018年12月期)
売上高	(百万円)	12,129	12,938	14,118	15,278
経常利益	(百万円)	1,105	1,572	1,890	1,757
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	678	942	1,298	1,257
1株当たり当期純利益	(円)	126.13	183.24	260.05	232.42
総資産	(百万円)	10,212	11,547	12,094	29,527
純資産	(百万円)	4,382	4,785	6,333	7,318
1株当たり純資産額	(円)	788.88	883.44	1,092.73	1,246.52

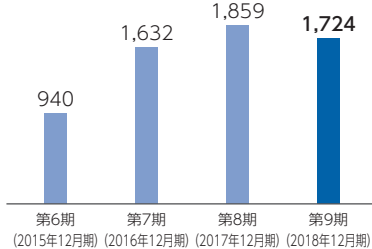
(注) 当社は、2015年7月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、第6期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

② 当社の財産及び損益の状況

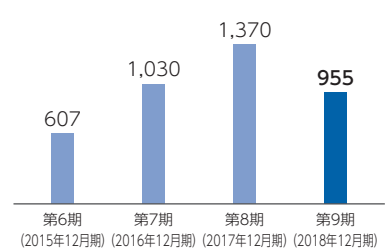
売上高 (単位：百万円)



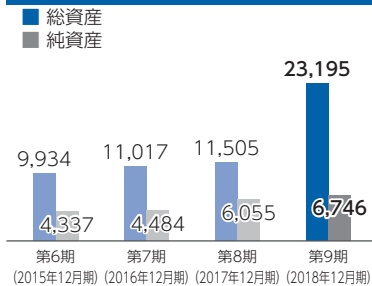
経常利益 (単位：百万円)



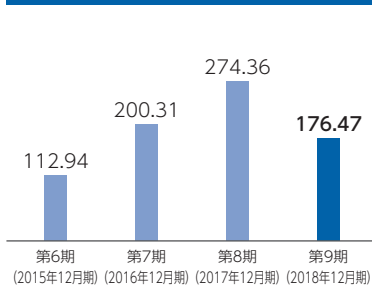
当期純利益 (単位：百万円)



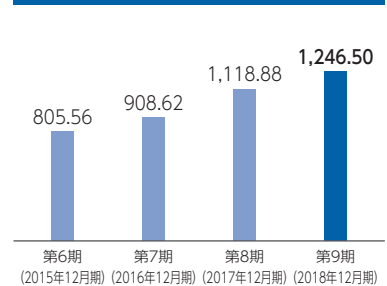
総資産/純資産 (単位：百万円)



1株当たり当期純利益 (単位：円)



1株当たり純資産 (単位：円)



		第6期 (2015年12月期)	第7期 (2016年12月期)	第8期 (2017年12月期)	第9期 (当事業年度) (2018年12月期)
売上高	(百万円)	11,645	12,715	13,646	13,806
経常利益	(百万円)	940	1,632	1,859	1,724
当期純利益	(百万円)	607	1,030	1,370	955
1株当たり当期純利益	(円)	112.94	200.31	274.36	176.47
総資産	(百万円)	9,934	11,017	11,505	23,195
純資産	(百万円)	4,337	4,484	6,055	6,746
1株当たり純資産額	(円)	805.56	908.62	1,118.88	1,246.50

(注) 当社は、2015年7月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、第6期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

(3) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	持株比率	主要な事業内容
旭化学工業株式会社	35百万円	100%	農薬、家庭園芸用肥料及び肥料の製造並びに販売・輸出入
Asahi Chemical Europe s.r.o.	1百万円 (200千CZK)	※100%	バイオスティミュラント製品の販売
OAT&IIL India Laboratories Private Limited	791百万円 (397百万INR)	80%	新規農薬の研究開発
PT.OAT MITOKU AGRIO	368百万円 (42,195百万IDR)	60%	バイオスティミュラント製品の製造・販売
潤禾（舟山）植物科技有限公司	349百万円 (22百万人民币)	60%	肥料及び農産物栽培システムの製造・販売
OATアグリフロンティア株式会社	300百万円	100%	農薬、肥料等農産物生産用資材の製造・販売 輸出入
LIDA Plant Research, S.L. (注) 1	769千円 (6千EUR)	75%	肥料及びバイオスティミュラント製品の 製造・販売
CAPA ECOSYSTEMS, S.L.U. (注) 1	384千円 (3千EUR)	76%	肥料及びバイオスティミュラント製品の 製造・販売
ENSOFO LA GRANJA S.L. (注) 1	508千円 (4千EUR)	※75%	電力の販売
株式会社インプランタインノベーションズ (注) 2	187百万円	94%	植物の受託研究及びコンサルティング
Blue Wave Holding B.V. (注) 3	1百万円 (9千EUR)	100%	持株会社
Global Floral Technology Group B.V. (注) 3	5百万円 (43千EUR)	※100%	持株会社
Enhold. B.V. (注) 3	14百万円 (114千EUR)	※100%	持株会社
Chrysal International B.V. (注) 3	5百万円 (45千EUR)	※100%	花卉資材の製造・販売
Enhold Vastgoed B.V. (注) 3	2百万円 (18千EUR)	※100%	不動産の賃貸
Florissant B.V. (注) 3	2百万円 (18千EUR)	※100%	花卉資材の製造・販売
Hortipack Holland B.V. (注) 3	3百万円 (24千EUR)	※100%	花卉資材の製造・販売
Deco Colors Holland B.V. (注) 3	302千円 (2千EUR)	※95%	花卉資材の製造・販売

会社名	資本金	持株比率	主要な事業内容
Chrysal Japan Ltd. (注) 3	30百万円 (238千EUR)	※67%	花卉資材の製造・販売
Chrysal S.A.R.L. (注) 3	16百万円 (128千EUR)	※100%	花卉資材の販売
Chrysal USA Inc. (注) 3	5百万円 (43千EUR)	※100%	花卉資材の製造・販売
Chrysal UK Ltd. (注) 3	14千円 (0千EUR)	※100%	花卉資材の販売
Chrysal S.A. (注) 3	57百万円 (444千EUR)	※100%	花卉資材の製造・販売
Chrysal Africa Ltd. (注) 3	11百万円 (85千EUR)	※100%	花卉資材の製造・販売
Chrysal Nordic AB (注) 3	11百万円 (85千EUR)	※100%	花卉資材の販売
Everflor Ecuador S.A. (注) 3	25百万円 (198千EUR)	※100%	花卉資材の製造・販売
KP Holding N.V. (注) 3	1百万円 (10千EUR)	※100%	持株会社
Kapack Manufacturing B.V. (注) 3	2百万円 (18千EUR)	※100%	花卉資材の製造・販売
Luna Holding B.V. (注) 3	129円 (1EUR)	※100%	持株会社

- (注) 1.2018年7月5日に株式を取得し、連結子会社といたしました。
2.2018年11月8日に株式を取得し、連結子会社といたしました。
3.2018年12月19日に株式を取得し、連結子会社といたしました。
4.OATステビア株式会社は2018年9月11日をもって清算終了したため、連結子会社から除外しております。
5.資本金額は記載未満単位を切り捨てて表示しています。
6.※印は連結子会社による所有を含む間接比率で表示しています。

(4) 対処すべき課題

当社グループは、防除技術、施肥灌水技術及びバイオスティミュラントを主体に、世界の農業分野に事業展開を進めております。

当社グループの事業を取り巻く環境は、世界的な人口増加や新興国の経済発展による食料需要の増加などを背景とし、世界の農業関連市場は長期的に拡大傾向にあると考えられております。また、高品質で安全性の高い農作物に対する関心の高まりや、食の安全に対する意識の向上を背景とした農作物の栽培は、新たなビジネスチャンスとして成長が期待されています。

世界的に高まる食料需要に対して、気候温暖化、農耕地の劣化傾向や減少など、農作物の生産環境は必ずしも安泰でないことや、国内では農業従事者の高齢化により、新たな農業の担い手の育成などが課題とされております。

このような状況下において、当社グループの持つ技術や製品の機能を多面的に提案し、積極的な展開を行うことにより、持続的な企業価値の向上を図ってまいりたいと考えております。また2015年の国連サミットで採択された「持続可能な開発目標」(SDGs) (注) の内容を踏まえ、CSR (企業の社会的責任) に配慮した経営に取り組んでまいります。

(注) 持続可能な開発目標 (SDGs) : 2015年に国連が定めた2030年までの国際目標。持続可能な社会を実現するための17の目標と169のターゲットから構成される。

現時点において当社グループが認識しております対処すべき課題につきましては以下のとおりです。

①国内事業の持続的成長

国内における農業分野及び肥料・バイオスティミュラント分野は、当社グループの収益基盤として安定かつ持続的な成長を目指しております。国内農業においては市場縮小により販売競争の激化はさらに進むものと予想されますが、当社は、市場マーケティングに基づいた営業活動や、用途提案型の製品投入を通じて、流通や顧客の需要掘り起こしを行い、売上高及び利益の拡大に取り組んでまいります。

また、2018年7月に買収したLIDA Plant Research, S.L.社（LIDA社）とCAPA ECOSYSTEM, S.L.U.社（CAPA社）のバイオスティミュラント製品の販売を開始し、これまで販売していなかった日本におけるバイオスティミュラント製品の普及拡大に努めます。

②海外展開の加速と収益力の向上

市場が拡大傾向にある海外事業においては、農業登録取得国及び用途拡大など展開を加速すると同時に、コスト改善を図り収益力の向上を目指します。また海外子会社と連携した市場動向の把握による販売戦略の策定や製造の効率化などを進め収益の向上に結びつく活動を強化してまいります。

さらに、12月に買収したフリザール社（Blue Wave Holding B.V.）が持つ強固なサプライチェーンを活用し、巨大なプレハーベストマーケットに対し、OATアグリオ並びにLIDA社、CAPA社の製品の普及を行います。

③グループ会社との連携強化による事業の拡大

国内においては、旭化学工業（株）、OATアグリフロンティア（株）との協力体制を密にし、新規需要の開拓や積極的な営業活動に取り組んでまいります。

海外においては、インドネシアにおけるバイオスティミュラント製造販売の合弁会社「PT.OAT MITOKU AGRIO」、チェコ共和国におけるバイオスティミュラント販売の子会社「Asahi Chemical Europe s.r.o.」、中国における肥料及び施肥灌水システム製造販売の合弁会社「潤禾（舟山）植物科技有限公司」、また、2018年に買収したスペインの肥料・バイオスティミュラント製品の製造及び販売を行う「LIDA社」「CAPA社」及び花と植物の鮮度保持剤の研究開発、製造及び販売を行う「フリザール社（Blue Wave Holding B.V.）」における想定されるシナジー効果を最大限発揮させるため、買収後の経営統合作業を早期かつ実効性のあるものとし、各社への支援と各社相互の共協体制を構築してまいります。

国内及び海外のグループ会社においてOATアグリオを中心とした連携強化を図り、速やかに既存事業との相乗効果による事業の拡大を進めてまいります。

④持続可能な開発目標（SDGs）に貢献できる研究開発への取り組み

新規農業につきましては、インドにおける研究開発企業のOAT&ILL India Laboratories Private Limited社との連携のもと、創薬開発から実用化まで早期の製品開発を目指します。持続可能な開発目標に資する研究開発として、高機能で環境と安全性に配慮した新製品、農業従事者の省力化に貢献する製品開発、バイオスティミュラントの用途開発、最小限の水と肥料で農作物を育てる施肥灌水技術に取り組んでまいります。

⑤生産性の向上と財務体質の強化

製造部門をはじめとしてあらゆる事業を見直し、全社をあげて生産性の向上と環境に優しい企業活動を目指します。資産及び負債を総合的に見直すと同時に、為替変動の影響や不要なコストを抑えるなどキャッシュフローをベースとした財務体質の強化に努め、新規事業への投資、研究開発や設備投資への備えを図ります。

当社グループは、これらを具体化するための全社的な取り組みとして、拡大する海外市場を見据えたグローバルな人材育成に継続して取り組んでまいります。また、法令を遵守することはもちろん、企業グループとして社会的な責任を果し、広く社会に貢献してまいります。

(5) 主要な事業内容 (2018年12月31日現在)

当社グループは、特徴的な農薬製品や肥料製品及び独創的な栽培技術を持ち、生産者や一般消費者に対し多様な支援を行い、そこで得られた現場のニーズをフィードバックし研究開発に活用しております。当社グループはアグリテクノ事業の単一セグメントではありますが、次の3つの技術ごとに製品の製造・販売及びこれらに関連する業務を行っております。

事業の種類	事業内容（主力製品）
防除技術	農薬製品の提供（殺虫剤、殺菌剤、除草剤等）
施肥灌水技術	肥料製品、養液土耕栽培システムの提供
バイオスティミュラント	植物成長調整剤の提供

(6) 主要な営業所及び工場 (2018年12月31日現在)

① 当社

名称	所在地
本社	東京都千代田区
札幌営業所	北海道札幌市中央区
仙台支店	宮城県仙台市青葉区
東京支店	東京都千代田区
名古屋支店	愛知県名古屋市中区
大阪支店	大阪府大阪市中央区

名称	所在地
九州支店	熊本県熊本市東区
研究開発部	徳島県鳴門市
鳴門工場	徳島県鳴門市
栽培研究センター	徳島県鳴門市
栽培研究センター（茨城農場）	茨城県東茨城郡茨城町

② 子会社等

名称	所在地
旭化学工業株式会社	奈良県生駒郡斑鳩町
株式会社養液土耕栽培研究所	茨城県石岡市
OATアグリフロンティア株式会社	茨城県稲敷郡阿見町
株式会社インプランタイノベーションズ	横浜市鶴見区
エイチニュー株式会社	徳島県鳴門市
潤禾（舟山）植物科技有限公司	中国
OAT & IIL India Laboratories Private Limited	インド共和国
PT.OAT MITOKU AGRIO	インドネシア共和国
Asahi Chemical Europe s.r.o.	チェコ共和国
OAT Pakistan Private Limited	パキスタン・イスラム共和国
LIDA Plant Research, S.L.	スペイン王国
CAPA ECOSYSTEMS, S.L.U.	スペイン王国
ENSOFO LA GRANJA S.L.	スペイン王国
Blue Wave Holding B.V.	オランダ王国
Global Floral Technology Group B.V.	オランダ王国
Enhold. B.V.	オランダ王国
Enhold Vastgoed B.V.	オランダ王国
Chrysal International B.V.	オランダ王国
Hortipack Holland B.V.	オランダ王国
Deco Colors Holland B.V.	オランダ王国
Chrysal Japan Ltd.	大阪府富田林市

名称	所在地
Chrysal S.A.R.L.	フランス共和国
Chrysal USA Inc.	アメリカ合衆国
Chrysal UK Ltd.	英国
Chrysal S.A.	コロンビア共和国
Chrysal Africa Ltd.	ケニア共和国
Chrysal Nordic AB	スウェーデン王国
Everflor Ecuador S.A.	エクアドル共和国
KP Holding N.V.	オランダ王国キュラソー島
Kapack Manufacturing B.V.	オランダ王国
Luna Holding B.V.	オランダ王国

(7) 使用人の状況 (2018年12月31日現在)

① 企業集団の使用人の状況

事業区分	使用人数	前連結会計年度末比増減
アグリテクノ事業	541 (121) 名	260名増 (21名増)

(注) 1.当社グループはアグリテクノ事業単一セグメントであるためセグメント別の記載はしていません。

2.使用人数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（契約社員、パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は、最近1年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

3.使用人数が前連結会計年度末と比べて260名増加したのは、2018年12月19日付でBlue Wave Holding B.V.及びその関連会社を連結子会社化したためです。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前期末比増減
147名 (66名)	4名減 (4名減)

(注) 使用人数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（契約社員、パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は、最近1年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況 (2018年12月31日現在)

借入先	借入額
株式会社りそな銀行	10,800百万円
株式会社みずほ銀行	1,200百万円
株式会社阿波銀行	500百万円
農林中央金庫	500百万円
ABN AMRO BANK N.V.	3,438百万円

(9) その他株式会社の現況に関する重要な事項

当社は、2018年12月14日付で、ベルグアース株式会社との間で、資本提携及び両社の農業分野でのビジネスの拡大を図るための業務提携を行うことを発表しました。

2 会社の現況

(1) 株式の状況 (2018年12月31日現在)

① 発行可能株式総数 18,000,000株

(注) 2018年3月20日開催の第8期定時株主総会決議に基づく定款変更が行われ、発行可能株式総数は10,000,000株から18,000,000株に変更しております。

② 発行済株式の総数 5,536,000株

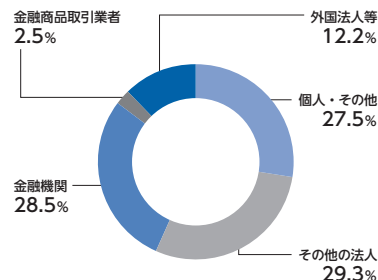
③ 株主数 2,613名

④ 大株主

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	469,600	8.67
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	331,800	6.13
伊藤忠ケミカルフロンティア株式会社	269,500	4.97
大塚化学株式会社	258,000	4.76
O A T アグリオ社員持株会	240,200	4.43
株式会社りそな銀行	232,000	4.28
丸善薬品産業株式会社	232,000	4.28
株式会社グローカルジャパン	232,000	4.28
CDIB & Partners Investment Holding Pte. Ltd.	232,000	4.28
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	230,200	4.25

(注) 1.当社は、自己株式を123,817株所有しております。
2.持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別の株式保有比率



(2) 会社の新株予約権等に関する事項

- ① 当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況
該当事項はありません。
- ② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況
該当事項はありません。
- ③ その他新株予約権等に関する重要な事項
該当事項はありません。

(3) 会社役員の状況

① 取締役の状況 (2018年12月31日現在)

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	森 明 平	
専務取締役	岡 本 眞喜男	(海外営業部管掌) 旭化学工業株式会社 取締役会長
常務取締役	木 部 隆 一	〇 A T アグリフロンティア株式会社 代表取締役社長
常務取締役	森 川 一	農業事業部 事業部長 (プロダクトマーケティング部管掌)
取締役	加 藤 修 治	(生産統括部・購買調達部管掌)
取締役	岡 尚	研究開発部 部長 (経営企画室管掌)
取締役	一 野 展 久	(人事部・総務部・経理部・情報企画室管掌)
取締役 (注1) (注3)	小 川 順	京都大学大学院農学研究科 教授
取締役 (注2) (注3) (監査等委員)	新 井 乙 平	
取締役 (注2) (監査等委員)	光 井 信 行	伊藤忠商事株式会社 エネルギー・化学品カンパニー シニアアドバイザー
取締役 (注2) (注3) (注4) (監査等委員)	木 村 稔	木村稔会計事務所 所長 株式会社マネジメントソリューションズ 社外監査役

当社は、2018年3月20日開催の第8期定時株主総会決議に基づき、同日付で監査等委員会設置会社に移行しております。これに伴い、監査役新井乙平、三喜勝己、木村稔の各氏は任期満了により退任し、このうち新井乙平、木村稔の両氏が監査等委員である取締役に就任しております。

また、光井信行氏は、2018年3月20日開催の第8期定時株主総会決議に基づき、同日付で取締役に任期満了により退任し、監査等委員である取締役に就任しております。

(注) 1. 取締役小川順氏は社外取締役であります。

2. 取締役 (監査等委員) 新井乙平氏、光井信行氏、木村稔氏は社外取締役であります。

3. 当社は、小川順氏、新井乙平氏、木村稔氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
4. 取締役（監査等委員）木村稔氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知識を有しております。
5. 当社は、監査等委員会の職務を補助するものとして、内部監査室を設置しており、同室が内部監査対応の事務局として担当することで監査等委員会の機能を支援することが十分可能であると判断されるため、常勤の監査等委員を置いておりません。
監査等委員会が選定監査等委員を1名選任し、内部監査室が選定監査等委員と連携して監査活動を行い、監査の実効性が確保されるようにしております。

② 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。

当社は社外取締役小川順氏及び各監査等委員との間で当該契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、その職務につき善意で重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

③ 取締役及び監査役の報酬等

当事業年度に係る報酬等の総額

区分	員数	報酬等の額
取締役（監査等委員を除く） （うち社外取締役）	8名 (1名)	142百万円 (4百万円)
取締役（監査等委員） （うち社外取締役）	3名 (3名)	15百万円 (15百万円)
監査役 （うち社外監査役）	3名 (2名)	5百万円 (3百万円)
合 計 （うち社外役員）	14名 (6名)	162百万円 (23百万円)

- (注) 1. 上記には、2018年3月20日開催の第8期定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名を含めております。なお当社は、2018年3月20日に監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。
2. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 監査等委員会設置会社移行前の取締役の報酬限度額は、2011年3月10日開催の第1期定時株主総会において、年額150百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。また、監査等委員会設置会社移行後の取締役（監査等委員を除く）の報酬限度額は、2018年3月20日開催の第8期定時株主総会において、年額300百万円以内（ただし使用人分給与を含まない。）と決議いただいております。
4. 取締役（監査等委員）の報酬限度額は、2018年3月20日開催の第8期定時株主総会において、年額50百万円以内と決議いただいております。
5. 監査役の報酬限度額は2012年3月14日開催の第2期定時株主総会において、年額25百万円以内と決議いただいております。

④ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

取締役（監査等委員）光井信行氏は、伊藤忠商事株式会社の使用人であります。その伊藤忠商事株式会社の子会社である伊藤忠ケミカルフロンティア株式会社は当社の取引先であり、製品の販売及び原材料の仕入を行っております。

取締役小川順氏は、京都大学大学院農学研究科の教授であります。京都大学に対して学術研究や教育の充実を目的とした寄付金取引が存在しておりますが、当社との間に特別な利害関係はございません。

取締役（監査等委員）木村稔氏は、木村稔会計事務所の所長及び株式会社マネジメントソリューションズの社外監査役であります。当社との間に特別な利害関係はございません。

ロ. 当事業年度における活動状況

取締役小川順氏は当事業年度に開催された取締役会14回中13回に出席し、必要に応じ、農学研究の専門家としての立場から適切な発言を行っております。

取締役（監査等委員）新井乙平氏は当事業年度開催の取締役会14回のうち、監査役として4回、監査等委員として10回に出席し、必要に応じ、妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、当事業年度において開催された監査役会3回のうち3回、監査等委員会10回のうち10回に出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議を行っております。

取締役（監査等委員）光井信行氏は当事業年度開催の取締役会14回のうち、取締役（監査等委員を除く）として4回、監査等委員として10回出席し、必要に応じ、企業集団経営における高い識見をもって適切な発言を行っております。また、当事業年度において開催された監査等委員会10回のうち10回に出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議を行っております。

取締役（監査等委員）木村稔氏は当事業年度開催の取締役会14回のうち、監査役として4回、監査等委員として10回に出席し、必要に応じ、妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、当事業年度において開催された監査役会3回のうち3回、監査等委員会10回のうち10回に出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議を行っております。

（注）上記の取締役会の開催回数のほか、会社法第370条及び当社定款第25条の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が3回ありました。

(4) 会計監査人の状況

① 名称 有限責任監査法人トーマツ

② 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	支払額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	29百万円
当社及び当社の子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	29百万円

(注) 1.当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当該事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2.監査等委員会は取締役会、社内関係部署及び会計監査人からの必要な資料の入手や報告の聴取を通じて、会計監査人の監査計画の内容、報酬見積の算定根拠等を、従前の事業年度における業務執行状況等に照らし検討した結果、当期の会計監査人の報酬等の額につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

3.当社の重要な子会社のうちOAT&ILL India Laboratories Private Limited、PT.OAT MITOKU AGRIO、Asahi Chemical Europe s.r.o.、潤禾（舟山）植物科技有限公司、LIDA Plant Research, S.L.、Blue Wave Holding B.V.は、当社の会計監査人以外の公認会計士又は監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む。）の監査を受けております。

③ 非監査業務の内容

該当事項はありません。

④ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査等委員会は日本監査役協会の「会計監査人の選定基準に関する監査役等の実務指針」（2015年11月10日）に準拠し、2018年3月20日に監査等委員会で改訂した「会計監査人の評価及び選定基準」に従い会計監査人の業務を評価しその解任又は不再任の決定を行っております。

監査等委員会は、上記の基準に基づき、会計監査人の職務の遂行に支障がある場合等必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査等委員会は監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を事業年度中であっても解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

⑤ 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

~~~~~  
(注) 本事業報告中の記載金額等は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。



# 連結計算書類

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 科目              | 第9期<br>2018年12月31日現在 |
|-----------------|----------------------|
| <b>資産の部</b>     |                      |
| <b>流動資産</b>     | <b>13,984</b>        |
| 現金及び預金          | 2,474                |
| 受取手形及び売掛金       | 5,135                |
| 商品及び製品          | 3,629                |
| 仕掛品             | 552                  |
| 原材料及び貯蔵品        | 1,469                |
| 繰延税金資産          | 124                  |
| その他             | 663                  |
| 貸倒引当金           | △65                  |
| <b>固定資産</b>     | <b>15,543</b>        |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>3,219</b>         |
| 建物及び構築物         | 1,476                |
| 機械装置及び運搬具       | 658                  |
| 土地              | 806                  |
| 建設仮勘定           | 10                   |
| その他             | 267                  |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>11,442</b>        |
| のれん             | 10,616               |
| ソフトウェア          | 121                  |
| その他             | 705                  |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>881</b>           |
| 投資有価証券          | 447                  |
| 関係会社株式          | 112                  |
| 繰延税金資産          | 26                   |
| その他             | 294                  |
| <b>資産合計</b>     | <b>29,527</b>        |

| 科目                 | 第9期<br>2018年12月31日現在 |
|--------------------|----------------------|
| <b>負債の部</b>        |                      |
| <b>流動負債</b>        | <b>18,492</b>        |
| 支払手形及び買掛金          | 2,489                |
| 短期借入金              | 13,782               |
| 未払金                | 754                  |
| 未払法人税等             | 216                  |
| 繰延税金負債             | 31                   |
| 賞与引当金              | 33                   |
| 売上割戻引当金            | 38                   |
| 返品調整引当金            | 15                   |
| その他                | 1,130                |
| <b>固定負債</b>        | <b>3,716</b>         |
| 長期借入金              | 2,860                |
| 長期預り金              | 209                  |
| 退職給付に係る負債          | 219                  |
| 繰延税金負債             | 235                  |
| その他                | 192                  |
| <b>負債合計</b>        | <b>22,209</b>        |
| <b>純資産の部</b>       |                      |
| <b>株主資本</b>        | <b>6,987</b>         |
| 資本金                | 461                  |
| 資本剰余金              | 2,410                |
| 利益剰余金              | 4,277                |
| 自己株式               | △161                 |
| <b>その他の包括利益累計額</b> | <b>△241</b>          |
| その他有価証券評価差額金       | △56                  |
| 為替換算調整勘定           | △166                 |
| 退職給付に係る調整累計額       | △18                  |
| <b>非支配株主持分</b>     | <b>572</b>           |
| <b>純資産合計</b>       | <b>7,318</b>         |
| <b>負債純資産合計</b>     | <b>29,527</b>        |

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

| 科目              | 第9期<br>2018年1月1日から<br>2018年12月31日まで |
|-----------------|-------------------------------------|
| 売上高             | 15,278                              |
| 売上原価            | 8,310                               |
| 売上総利益           | 6,968                               |
| 販売費及び一般管理費      | 5,205                               |
| 営業利益            | 1,762                               |
| 営業外収益           | 42                                  |
| 受取利息            | 20                                  |
| 受取配当金           | 8                                   |
| 助成金収入           | 1                                   |
| 保険解約返戻金         | 4                                   |
| その他             | 7                                   |
| 営業外費用           | 47                                  |
| 支払利息            | 41                                  |
| 為替差損            | 4                                   |
| 自己株式取得費用        | 0                                   |
| その他             | 1                                   |
| 経常利益            | 1,757                               |
| 特別利益            | 3                                   |
| 固定資産売却益         | 3                                   |
| 特別損失            | 2                                   |
| 関係会社株式評価損       | 1                                   |
| その他             | 0                                   |
| 税金等調整前当期純利益     | 1,758                               |
| 法人税、住民税及び事業税    | 431                                 |
| 法人税等調整額         | 58                                  |
| 当期純利益           | 1,269                               |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 11                                  |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 1,257                               |

# 計算書類

## 貸借対照表

(単位：百万円)

| 科目              | 第9期<br>2018年12月31日現在 |
|-----------------|----------------------|
| <b>資産の部</b>     |                      |
| <b>流動資産</b>     | <b>9,165</b>         |
| 現金及び預金          | 994                  |
| 受取手形            | 546                  |
| 売掛金             | 2,910                |
| 商品及び製品          | 2,982                |
| 仕掛品             | 462                  |
| 原材料             | 806                  |
| 前渡金             | 273                  |
| 前払費用            | 90                   |
| 繰延税金資産          | 81                   |
| その他             | 29                   |
| 貸倒引当金           | △11                  |
| <b>固定資産</b>     | <b>14,029</b>        |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>1,075</b>         |
| 建物              | 362                  |
| 構築物             | 58                   |
| 機械及び装置          | 190                  |
| 工具、器具及び備品       | 48                   |
| 土地              | 415                  |
| その他             | 1                    |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>23</b>            |
| ソフトウェア          | 18                   |
| その他             | 4                    |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>12,930</b>        |
| 投資有価証券          | 447                  |
| 関係会社株式          | 12,168               |
| 関係会社出資金         | 210                  |
| 関係会社貸付金         | 50                   |
| その他             | 54                   |
| <b>資産合計</b>     | <b>23,195</b>        |

| 科目              | 第9期<br>2018年12月31日現在 |
|-----------------|----------------------|
| <b>負債の部</b>     |                      |
| <b>流動負債</b>     | <b>15,898</b>        |
| 買掛金             | 1,942                |
| 短期借入金           | 13,000               |
| 未払金             | 651                  |
| 未払法人税等          | 64                   |
| 預り金             | 111                  |
| 賞与引当金           | 30                   |
| 売上割戻引当金         | 38                   |
| 返品調整引当金         | 15                   |
| その他             | 43                   |
| <b>固定負債</b>     | <b>551</b>           |
| 長期預り金           | 208                  |
| 退職給付引当金         | 142                  |
| 繰延税金負債          | 40                   |
| その他             | 159                  |
| <b>負債合計</b>     | <b>16,449</b>        |
| <b>純資産の部</b>    |                      |
| <b>株主資本</b>     | <b>6,802</b>         |
| <b>資本金</b>      | <b>461</b>           |
| <b>資本剰余金</b>    | <b>2,410</b>         |
| 資本準備金           | 504                  |
| その他資本剰余金        | 1,905                |
| <b>利益剰余金</b>    | <b>4,092</b>         |
| その他利益剰余金        | 4,092                |
| 繰越利益剰余金         | 4,092                |
| <b>自己株式</b>     | <b>△161</b>          |
| <b>評価・換算差額等</b> | <b>△56</b>           |
| その他有価証券評価差額金    | △56                  |
| <b>純資産合計</b>    | <b>6,746</b>         |
| <b>負債純資産合計</b>  | <b>23,195</b>        |

## 損益計算書

(単位：百万円)

| 科目           | 第9期<br>2018年1月1日から<br>2018年12月31日まで |
|--------------|-------------------------------------|
| 売上高          | 13,806                              |
| 売上原価         | 8,034                               |
| 売上総利益        | 5,771                               |
| 返品調整引当金戻入    | 8                                   |
| 返品調整引当金繰入    | 5                                   |
| 差引売上総利益      | 5,774                               |
| 販売費及び一般管理費   | 4,114                               |
| 営業利益         | 1,659                               |
| 営業外収益        | 107                                 |
| 受取利息         | 5                                   |
| 受取配当金        | 100                                 |
| その他          | 0                                   |
| 営業外費用        | 41                                  |
| 支払利息         | 39                                  |
| 為替差損         | 2                                   |
| 自己株式取得費用     | 0                                   |
| 経常利益         | 1,724                               |
| 特別損失         | 485                                 |
| 関係会社株式評価損    | 17                                  |
| 関係会社債権放棄損    | 468                                 |
| その他          | 0                                   |
| 税引前当期純利益     | 1,239                               |
| 法人税、住民税及び事業税 | 272                                 |
| 法人税等調整額      | 11                                  |
| 当期純利益        | 955                                 |

# 監査報告

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2019年2月22日

○ＡＴアグリオ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

|                    |       |         |
|--------------------|-------|---------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 佐野 明宏 ㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 鈴木 健夫 ㊞ |

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、○ＡＴアグリオ株式会社の2018年1月1日から2018年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、○ＡＴアグリオ株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2019年2月22日

○ＡＴアグリオ株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

|                    |       |         |
|--------------------|-------|---------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 佐野 明宏 ㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 鈴木 健夫 ㊞ |

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、○ＡＴアグリオ株式会社の2018年1月1日から2018年12月31日までの第9期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査等委員会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2018年1月1日から2018年12月31日までの第9期事業年度の取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ①監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ②会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年2月25日

○ＡＴアグリオ株式会社 監査等委員会

|       |        |
|-------|--------|
| 監査等委員 | 新井乙平 ㊞ |
| 監査等委員 | 光井信行 ㊞ |
| 監査等委員 | 木村 稔 ㊞ |

(注) 監査等委員 新井乙平、光井信行及び木村稔は会社法第2条第15号及び同法第331条第6項に規定する社外取締役であります。  
当社は、2018年3月20日開催の第8期定時株主総会の決議により、同日付をもって、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しました。2018年1月1日から2018年3月20日までの状況につきましては、旧監査役会から引き継いだ内容に基づいております。



## ◆株主優待制度の拡充

当社では、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするとともに、投資魅力を高め、当社株式をより多くの方に保有いただくことを目的として、株主優待制度を実施しております。

この度、当社株式を長期間保有いただいている株主様のご支援に感謝するとともに、より多くの株主様に当社株式を継続的に保有いただくことを目的として、株主優待制度を拡充（長期保有特典の追加）することといたします。

(変更前)

| 保有株式数  | 株主優待内容             | 実施回数 | 基準日     |
|--------|--------------------|------|---------|
| 100株以上 | 当社グループ製品（1,500円相当） | 年1回  | 毎年12月末日 |

(変更後)

| 保有株式数  | 継続保有期間 | 株主優待内容                              | 実施回数 | 基準日     |
|--------|--------|-------------------------------------|------|---------|
| 100株以上 | 1年未満   | 当社グループ製品（1,500円相当）                  | 年1回  | 毎年12月末日 |
| 100株以上 | 1年以上   | 当社グループ製品（1,500円相当）<br>と1,000円のクオカード | 年1回  | 毎年12月末日 |

(注) 継続保有期間1年以上とは、基準日時点において同一株主番号で1年以上継続して株主名簿に記載または記録されていることといたします。

## ◆贈呈時期



クオカード

対象の株主様につきましては  
本通知に同封しております。



ご優待商品の発送は4月下旬頃の予定となります。

## ◆継続保有の条件



1年以上の継続保有の条件を満たしている

2017年12月 2018年6月 2018年12月

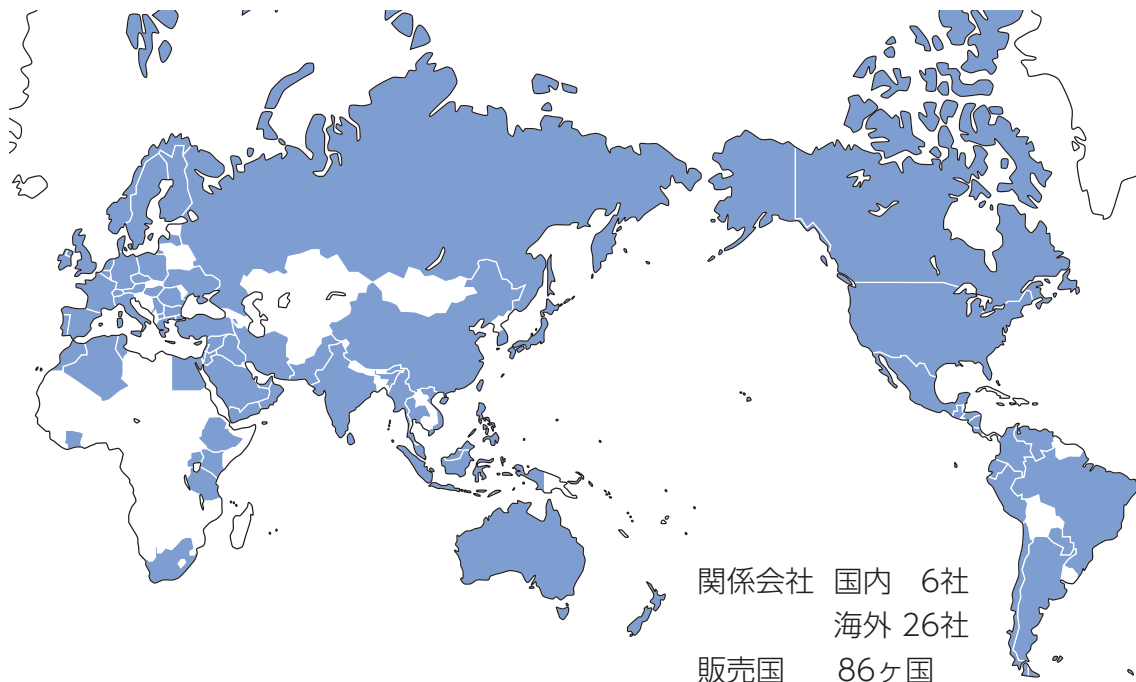


1年以上の継続保有の条件を満たしていない

2017年12月 2018年6月 2018年12月



## ◆OATアグリオグループ グローバル展開



## ◆グループ会社一覧

旭化学工業株式会社  
株式会社養液土耕栽培研究所  
OATアグリフロンティア株式会社  
株式会社インプランタイノベーションズ  
エイチニュー株式会社  
潤禾（舟山）植物科技有限公司（中国）  
OAT&IIL India Laboratories Private Limited（インド）  
PT.OAT MITOKU AGRIO（インドネシア）  
Asahi Chemical Europe（チェコ）  
OAT Pakistan（パキスタン）  
LIDA社・CAPA社（スペイン）  
フリザール社（Blue Wave Holding B.V.）（日本を含む12ヶ国に計20社）

## TOPICS

### 2018年7月 スペイン LIDA社及びCAPA社を買収



スペインに本社を持ち、天然の防除資材、肥料、バイオスティミュラントの開発、製造販売を行うLIDA社、CAPA社を買収しました。

これにより従来のポートフォリオを強化し、また、2社の販売チャネルを活用した自社製品の展開など更なる相乗効果を目指します。  
2018年12月期売上 1,219百万円 (1€ = 125円)

### 2018年12月 オランダ クリザール社 (Blue Wave Holding B.V.) を買収



オランダに本社を持ち、花と植物の鮮度保持剤の研究開発、製造販売を行う世界No.1ブランドのクリザール社 (Blue Wave Holding B.V.) を買収しました。

これにより世界的なブランド力及び強固なサプライチェーンを最大限活用し、プレハーベストマーケットへ自社製品及びLIDA社、CAPA社製品の展開など更なる相乗効果を目指します。  
2018年12月期売上 6,245百万円 (1€ = 125円)

## 定時株主総会会場ご案内図

### 会場

東京都千代田区神田美土代町7

住友不動産神田ビル内 ベルサール神田3階 TEL (03) 5281-3053

### 交通

小川町駅（新宿線）

B6番出口徒歩3分

神田駅（JR線）

北口徒歩7分

新御茶ノ水駅（千代田線）

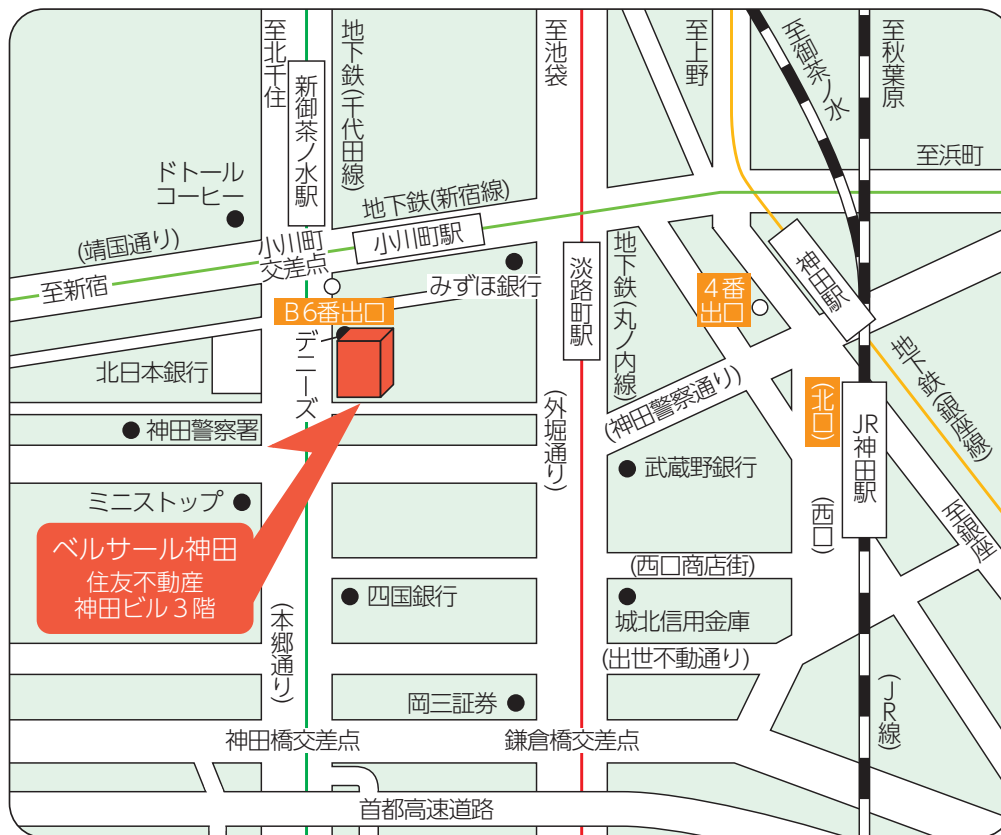
B6番出口徒歩3分

神田駅（銀座線）

4番出口徒歩7分

淡路町駅（丸ノ内線）

B6番出口徒歩3分



※駐車場の用意はいたしておりませんので、お車での来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。